

5. 回答者の構成

5-1. 地域別の回答者数

地域別の回答者数の割合をみると、「大阪市」が 24.3%で、大阪市以外の市町村は 75.7%となっている。その内訳をみると、「豊能」「三島」を合わせた「北摂地域」が 22.6%、「北河内」「中河内」「南河内」を合わせた「河内地域」が 32.8%、「泉北」「泉南」を合わせた「泉州地域」が 19.8%となっている。

平成 17 (2005) 年調査と比較すると、「大阪市」は 5.6 ポイント低くなっているのに対し、大阪市以外の市町村は 5.6 ポイント高くなっている。【表 5】

表5 地域別の回答者数

	総数	大阪市	大阪市以外(計)											不明
			北摂(小計)			河内(小計)			泉州(小計)					
			豊能	三島	北河内	中河内	南河内	泉北	泉南					
総数	903	219	684	204	75	129	296	137	95	64	179	115	64	5
	100.0%	24.3%	75.7%	22.6%	8.3%	14.3%	32.8%	15.2%	10.5%	7.1%	19.8%	12.7%	7.1%	0.6%
2005年調査	3,675	1,100	2,575	741	270	471	1,137	517	318	302	692	484	208	5
	100.0%	29.9%	70.1%	20.2%	7.3%	12.8%	30.9%	14.1%	8.7%	8.2%	18.8%	13.2%	5.7%	0.1%

5-2. 都市規模別の回答者数

都市規模別の回答者数の割合は、「人口 100 万人以上の市」(大阪市)が 24.3%、「人口 30 万人以上 100 万人未満の市」が 36.0%となっている。「人口 20 万人以上 30 万人未満の市」(8.6%)、「人口 10 万人以上 20 万人未満の市」(17.5%)、「人口 10 万人未満の市」(10.0%)及び「町村」(3.1%)の割合は、平成 17 (2005) 調査に比べほとんど変化はないが、「人口 100 万人以上の市」(大阪市)の割合がやや低下し、「人口 30 万人以上 100 万人未満の市」の割合がやや高くなっている。【表 6】

表 6 都市規模別の回答者数

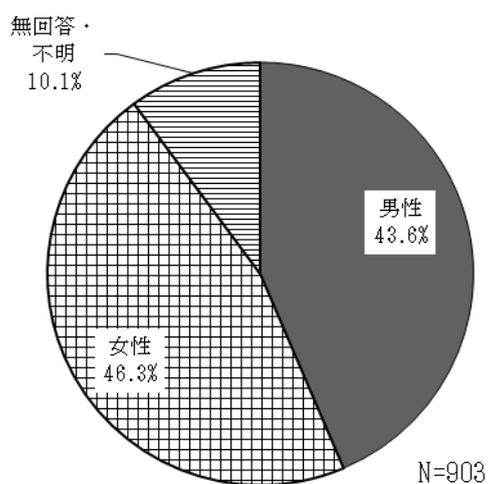
	総数	人口100万 以上の市	人口30万 以上の市	人口20万 以上の市	人口10万 以上の市	人口10万 未満の市	町村	不明
総数	3,675	219	325	78	158	90	28	5
	100.0%	24.3%	36.0%	8.6%	17.5%	10.0%	3.1%	0.6%
2005年調査	3,675	1,100	1,169	392	563	340	106	5
	100.0%	29.9%	31.8%	10.7%	15.3%	9.3%	2.9%	0.1%

5-3. 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が43.6%であり、「女性」が46.3%であった。

これまでの調査と比較すると、女性の割合が大きく低下している。【図表7】

図表7 回答者の性別



	総数	男性	女性
総数	903	394	418
	100.0%	43.6%	46.3%
2005年調査	3,675	1,600	2,075
	100.0%	43.5%	56.5%
2000年調査	5,568	2,671	2,897
	100.0%	48.0%	52.0%
1995年調査	3,814	1,677	2,137
	100.0%	44.0%	56.0%
1990年調査	3,958	1,848	2,110
	100.0%	46.7%	53.3%
2005年 国勢調査	100.0%	47.9%	52.1%

(注1) 2010年調査は性別不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2000年調査は15歳以上20歳未満含む。

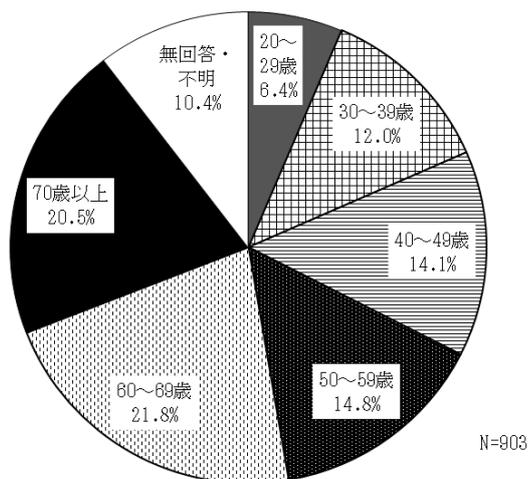
(注3) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。

5-4. 回答者の年齢

回答者の年齢は、「60歳代」が21.8%で最も高く、次いで「70歳以上」が20.5%である。また、「20歳代」の回答者は6.4%で最も低くなっている。

これまでの調査と比較すると、「20歳代」の割合は今までの調査では最も低く、「30歳代」「50歳代」も比較的低くなっている。逆に60歳以上は高くなっている。【図表8】

図表8 回答者の年齢



	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	903 100.0%		58 6.4%	108 12.0%	127 14.1%	134 14.8%	197 21.8%	185 20.5%
2005年調査	3,675 100.0%		437 11.9%	610 16.6%	563 15.3%	796 21.7%	729 19.8%	539 14.7%
2000年調査	5,568 100.0%	242 4.3%	817 14.7%	835 15.0%	870 15.6%	1,241 22.3%	933 16.8%	630 11.3%
1995年調査	3,814 100.0%		649 17.0%	601 15.8%	784 20.6%	752 19.7%	618 16.2%	410 10.7%
1990年調査	3,958 100.0%		638 16.1%	690 17.4%	960 24.3%	779 19.7%	529 13.4%	362 9.1%
2005年 国勢調査	※ 100.0%		15.7%	19.3%	14.5%	17.9%	16.7%	15.2%

(注1) 2005年調査及び2010年調査は年齢不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。また、総数に年齢不詳(0.8%)を含む(※印)。

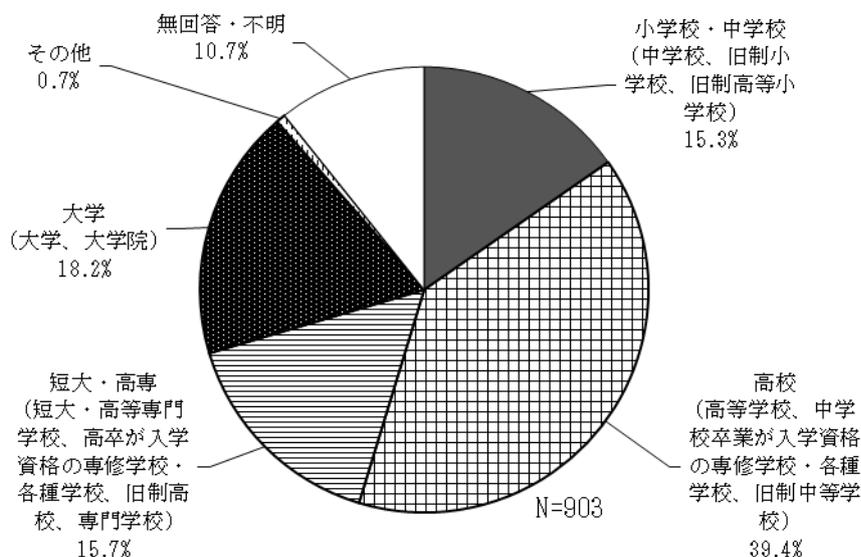
5-5. 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は「高等学校、専修学校・各種学校、旧制中等学校」が39.4%でもっとも高くなっている。

これまでの調査と比較すると、平成17（2005）年調査と比較しても傾向は大きく変わらない。

【図表9】

図表9 回答者の最終学歴



	総数	小学校・中学校	高校	短大・高専	大学	その他	無回答・不明
総数	903 100.0%	138 15.3%	356 39.4%	142 15.7%	164 18.2%	6 0.7%	97 10.7%
2005年調査	3,675 100.0%	639 17.4%	1,471 40.0%	693 18.9%	742 20.2%	-	130 3.5%
2000年調査	5,568 100.0%	1,090 19.6%	2,236 40.2%	998 17.9%	1,049 18.8%	-	195 3.5%
1995年調査	3,814 100.0%	904 23.7%	1,549 40.6%	1,255 32.9%	-	-	106 2.8%
1990年調査	3,958 100.0%	962 24.3%	1,648 41.6%	1,251 31.6%	-	-	97 2.5%
2000年国勢調査	※100.0%	20.1%	45.4%	12.8%	15.7%	-	6.0%

(注) 1 2000年調査は15歳以上20歳未満を含む。

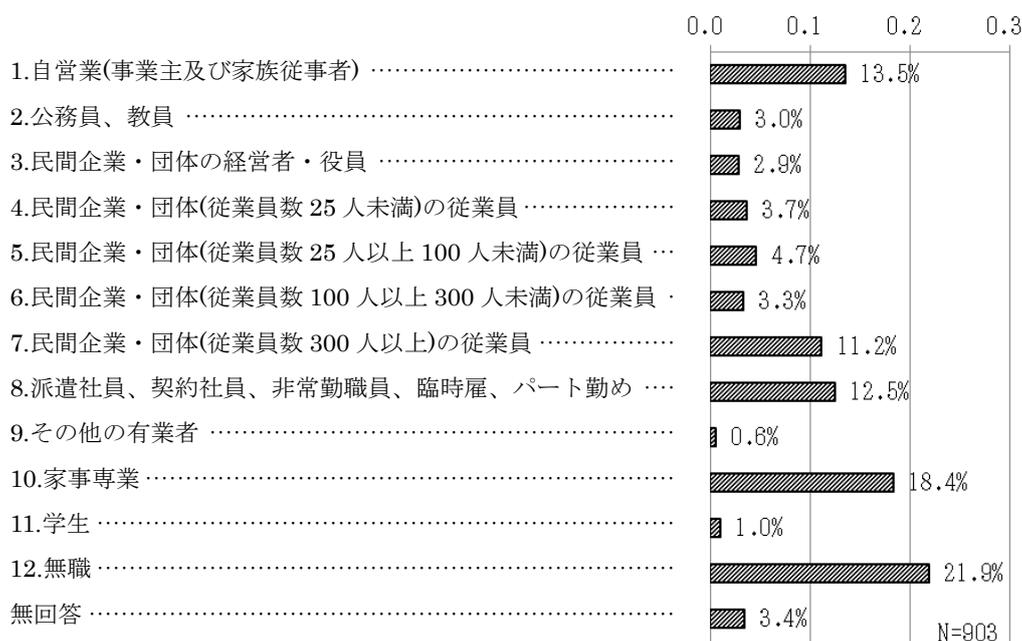
(注) 2 2000年国勢調査の卒業者の集計では、20歳未満、在学者、未就学者は除く(※印)

5-6. 回答者の職業

回答者の職業は、「無職」が 21.9%で最も高く、就業者の合計（自営業、公務員・教員、民間企業・団体の経営者・役員及び勤め人、派遣社員・契約社員等、その他の有業者）は全体の 55.3%となっている。一方、無職層は、「家事専業」18.4%、「学生」1.0%、「無職」21.9%で、全体の 41.3%となっている。

前回調査と比較すると、概ね同じ傾向となっている。【図表 10】

図表 10 回答者の職業



	回答者数	自営業 (事業主及び家族従事者)	公務員・ 教員	民間企業・ 団体の経営 者・役員	民間企業・団 体の勤め人 (25 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (25 人以上 100 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (100 人以上 300 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (300 人以上)	派遣社員、 契約社員、 非常勤職 員、臨時雇、 パート勤め
総数	903	122	27	26	33	42	30	101	113
	100.0%	13.5%	3.0%	2.9%	3.7%	4.7%	3.3%	11.2%	12.5%
2005 年調査	3,675	433	148	65	225	212	148	336	512
	100.0%	11.8%	4.0%	1.8%	6.1%	5.8%	4.0%	9.1%	13.9%
2000 年調査	5,568	690	251	83	319	325	239	623	666
	100.0%	12.4%	4.5%	1.5%	5.7%	5.8%	4.3%	11.2%	12.0%
1995 年調査	3,814	484	185	71	249	246	171	464	402
	100.0%	12.7%	4.9%	1.9%	6.5%	6.4%	4.5%	12.2%	10.5%
1990 年調査	3,958	556	185	157	307	233	196	458	338
	100.0%	14.0%	4.7%	4.0%	7.8%	5.9%	5.0%	11.6%	8.5%

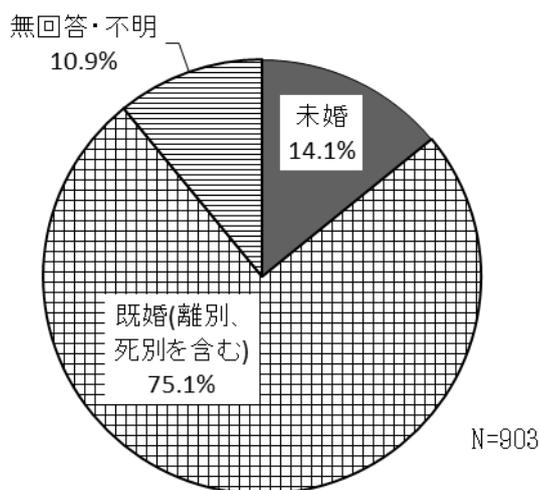
	その他の 有業者	家事専業	学生	無職	無回答・ 不明
総 数	5 0.6%	166 18.4%	9 1.0%	198 21.9%	31 3.4%
2005年調査	44 1.2%	702 19.1%	69 1.9%	675 18.4%	106 2.9%
2000年調査	58 1.0%	973 17.5%	298 5.4%	853 15.3%	190 3.4%
1995年調査	120 3.1%	* *	90 2.4%	1,213 31.8%	119 3.1%
1990年調査	* *	* *	89 2.2%	1,323 33.4%	116 2.9%

(注) 2000年調査以外は、調査対象者は20歳以上。*は項目なし。

5-7. 回答者の配偶関係

回答者の配偶関係（事実婚を含む）は、「既婚（離別、死別を含む）」が75.1%であり、「未婚」が14.1%であった。【図表 11】

図表 11 回答者の配偶関係

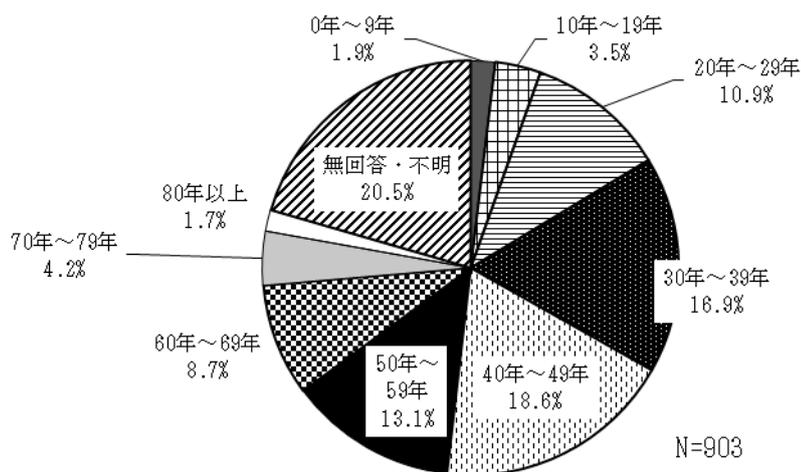


	総数	未婚	既婚	無回答・ 不明
総 数	903 100.0%	127 14.1%	678 75.1%	98 10.9%
2005年 国勢調査	100.0%	28.3%	68.5%	3.1%

5-8. 回答者の府内居住期間

回答者の大阪府内の居住期間は、「40年～49年」が18.6%でもっとも高く、次いで「30年～39年」が16.9%、「50年～59年」が13.1%であった。【図表12】

図表12 回答者の府内居住期間

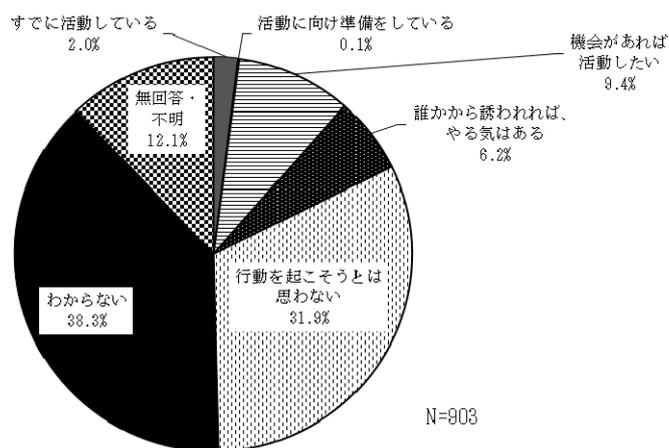


総数	0～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～69年	70～79年	80年以上	無回答・不明
903	17	32	98	153	168	118	79	38	15	185
100.0%	1.9%	3.5%	10.9%	16.9%	18.6%	13.1%	8.7%	4.2%	1.7%	20.5%

5-9. 回答者の活動状況

関心のある人権問題の解決に向けて、なにか具体的な活動をしてみたいと考えているかたずねたところ、「わからない」が 38.3%でもっとも高く、次いで「行動を起こそうとは思わない」が 31.9%、「機会があれば活動したい」が 9.4%であった。【図表 13】

図表 13 回答者の活動状況



総数	すでに活動している	活動に向け準備をしている	機会があれば活動したい	誰かから誘われれば、やる気はある	行動を起こそうとは思わない	わからない	無回答・不明
903	18	1	85	56	288	346	109
100.0%	2.0%	0.1%	9.4%	6.2%	31.9%	38.3%	12.1%